

# 事業報告

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況 (1) 当事業年度の事業の状況

### ① 当社およびグループの状況と成果

当会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)においては、引続き新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・解除が繰り返され経済環境は厳しく不透明な状況が続きました。当社グループでは新型コロナ感染拡大以降、急速に働き方の多様化が進むなか、ポストコロナ時代のオフィスと働き方への提案として市ヶ谷オフィス、赤坂オフィスのリニューアルを行いました。また、「ハイブリッドワークを行う会社員のオフィスに対する意識調査」を行うとともに、首都圏4か所(横浜・所沢・松戸・船橋(2022年1月から))にサテライトオフィスを開設し、これからのあるべきオフィスについて実証実験を行っています。

他社との協業も引続き重要な成長戦略と位置づけ、積極的に展開を進めてまいりました。ひとつは、セーラー万年筆株式会社と共同でD2C(※1)ブランド「ancora(アンコーラ)」を立ち上げ、3月に銀座本店とオンラインショップを同時にオープンいたしました。2社共同でスタートした新事業は、日本ノート株式会社、オキナ株式会社等の製品も展開しメーカー横断のショップブランドとして、デジタルとアナログ、ウェブとリアルを融合し、今までにない顧客体験を提供しております。また、2020年より協業推進プロジェクトを運営するぺんてる株式会社と共に、新規事業領域の製品企画開発を行うための法人「未来創造開発センター合同会社」の設立を決定いたしました。

このほかにも、大きく市場環境が変化するなか、当社は各事業において、より新しい価値を提供すべく取り組んでおります。

他方、中長期的な視点での取り組みとして、プラスの次世代ビジョンを実現するためにDXをより積極的に取り入れるためのプロジェクトの設立やサステナビリティへの取り組みを強化すべく体制強化を図っております。

以上の結果、当事業年度の当社業績につきましては、売上高97,769百万円(前事業年度比0.3%減)、営業利益45百万円(前事業年度は、316百万円の営業利益)、経常利益6,702百万円(前事業年度は、1,243百万円の経常利益)、当期純利益5,346百万円(前事業年度は、1,404百万円の当期純利益)となりました。また、参考としまして、連結業績は、売上高187,517百万円(前期比2.3%増)、営業利益2,740百万円(前期は、1,498百万円の営業利益)、経常利益2,020百万円(前期は、814百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益3,384百万円(前期は、746百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

### ② 各事業の状況

#### ■ ファニチャー事業分野

オフィスワークとリモートワークを組み合わせたハイブリッドワークが進むなかで、ワーカー同士が同じ環境に集まってつながり、互いに高め合う、オフィスづくりの新コンセプト「ピアレンス」(※2)を策定し、これらを具現化するファニチャーシリーズ「P1(ピーワン)」を

発表しました。フリーアドレスやABW (Activity Based Working) の考え方を取り入れ、どんな仲間と過ごしたいかというワーカーの意向に合わせて、オフィス内を【チームゾーン】【アクティブゾーン】【カームゾーン】の3つに分け、集団内でお互いに切磋琢磨することにより、個々・集団の能力が高められワーカー同士が好影響を与え合うオフィスづくりを提案しています。また、オフィスにおける「ゆとり」と「つながり」をテーマに開発した、快適で安心なワークスタイルを実現する共有空間ファニチャー「WORKFRAN PANELSOFA (ワークフラン パネルソファ)」や天然木を軽やかに束ねたデザインが特徴のラウンジワークファニチャー「DANCE (ダンス)」などを発表しました。さらにデザイナー伊丹由和氏との共同開発による新スタイルのネスティングチェア「NEWMAL (ニューマル)」はグッドデザイン賞を受賞いたしました。

プロモーション活動では、「オフィスに『引力』を。」をグランドコンセプトとした、オンラインイベント「PLUS Furniture Fair 2022 ONLINE」を開催し、ニューノーマル時代のオフィスの在り方や働き方に関する最新の情報を発信してまいりました。

オフィス家具 EC 子会社のオフィスコム株式会社は、前年売上高 20%以上の高伸長。また、中国 DELI 社との合弁会社 DELI-PLUS は 12 月に自社工場が竣工し、2022 年 2 月より本格生産予定であります。

#### ■ステーションナリー事業分野

働き方の多様化に対応した仕事道具一式を持ち歩ける移動用バック「モバイルバッグ+」を発売。また、おうち時間増加に伴う宅配便利用の頻度拡充に注目した段ボールの開梱機能を搭載した「ローラーケシポン 箱用オープナー」を発売し、本製品は 2021 年度日本文具大賞機能部門にて優秀賞を受賞いたしました。ウィズコロナ対応として衛生雑貨では「ALLSAUBER (アルザウバー)」シリーズやフェイスシールドシリーズの製品拡充を図るとともに定番文具であるクリアフォルダー、フラットファイルなどのファイル群、整理収納、めくり用品などのアイテムにおいては抗菌化した製品を発売しました。

また、家庭用はさみ売上 No.1(※3)である「フィットカットカーブ」シリーズの強化を図り「フィットカットカーブスタンダード抗菌グリップ」や「プレミアムチタン」シリーズもカラーを一新、耐久性や使用感を向上しリニューアル発売しました。

このほか鉛筆を削る行為そのもの楽しさを取り入れることで、勉強のポジティブなサポートになる、これまでにない新しい鉛筆削り「ハシレ!エンピツケズリ!」や「消す」行為を楽しむという新しいアイデアの「エアイン富士山消しゴム」シリーズを拡充しました。

他社との協業も積極的に推進、セーラー万年筆株式会社とは共同ブランド「ancora (アンコーラ)」の立ち上げの他にもコラボ企画「カ・クリエプレミアムクロス×プロフェッショナルギアスリム」を展開、ぺんてる株式会社との協業では、海外における共同見本市の開催や製品コラボ企画などさらなるシナジー効果発揮に向けた事業強化を進めております。

#### ■ミーティングツール事業分野

新型コロナ感染拡大以降卓上型パーティション、自立型パーティションなどの飛沫対策品は好調に推移しました。働く環境の変化に伴い従来型のミーティングツールは厳しい状況となるなか、「書く」「貼る」「仕切る」「動く」機能が揃った「パーティションホワイトボード<sup>®</sup>」は、オフィスや教育現場などにご利用いただいています。

ハイブリッドワークに求められる製品としては、リモートワーク時の新しいコミュニケーションに役立つツールの開発に着手しております。また、ぺんてる株式会社との協業で CO2 濃度を色で可視化する「CO2 モニター」の開発を進め、2022 年 1 月に発売をすることになりました。

#### ■流通・サービス事業分野

ジョインテックスカンパニーでは、どのような状況下においてもビジネスを止めない「新たな機能・価値を提供し続ける中間流通業（New Middleman®）」として、さまざまなチャレンジを続けてまいりました。

サプライビジネスの中核事業である「スマートオフィス」「スマートスクール」「スマート介護」は、ターゲットを明確にした品ぞろえとサービスにより、エッセンシャルワーカーの皆様を中心に業務軽減に寄与してまいりました。「スマートオフィス」においては、地方公共団体に特化した展開を進め、ワクチン接種会場やコロナ軽症者宿泊療養施設の設営準備に注力するなど、多忙な職員の皆様をサポートする事業展開をいたしました。「スマートスクール」では、新事業「smartschool for TEACHERS」を 4 月にスタート、授業に必要な教材・教具、GIGA スクール対応商品、管理備品、学用品など、小中学校の先生が採択する用品 5,750 点をお届けするデリバリーサービスを開始しました。今後も「スマートスクール」カタログと合わせて、多忙な学校現場を、1 年を通してサポートしてまいります。また「スマート介護」では、コロナ禍での買い物を手助けする「お買い物サポートサービス COREIL（コレイル）」事業が、20 年比約 4 倍に成長しました。事業実績の拡大と併せて、社会的な課題を解決するビジネスモデルとして評価をいただいたと考えております。

リテールサポートカンパニーでは、グループ企業の妙高コーポレーション、大平紙業と共に 2018 年より本格稼働したラックジョバービジネス(※4)が今年度文具展開累計店舗数：11,315 店舗を達成しました。本ビジネスをより強力に推進するための準備として 7 月にリテールサポートカンパニーの拠点を妙高コーポレーションの新オフィス（江東区東陽）へ移転して一体運営を開始。2022 年 1 月 1 日付で両者を統合して妙高コーポレーション株式会社としてスタートすることとなりました。今後は大平紙業株式会社、ロングテールサポート株式会社ともさらに連携を深め、量販流通領域で社会最適化にチャレンジする取り組みをより一層強化してまいります。

- (※1) Direct to Consumer の略。メーカーが自社サイトで消費者に直接商品を販売すること
- (※2) 「PEER（仲間）」と「positive influence（好影響）」を組み合わせた造語。集団内でお互いに切磋琢磨することにより、個々・集団の能力が高められワーカー同士が好影響を与え合うオフィスづくりを提案。
- (※3) 2012 年 1 月の発売以来、シリーズ累計 3,500 万本以上の売上を達成（2021 年 10 月現在）
- (※4) 特定の商品カテゴリーや売場の一定スペースにおける仕入、陳列、販促など、販売を除く一切の管理を請け負い、顧客・量販店の満足を創造する。

#### ③設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は、960 百万円であります。

その主なものは、今後新たに導入予定の会計システム及び前橋工場溶接ラインの設備投資であります。

なお、ご参考としまして、連結会計年度中における設備投資の総額は3,180百万円であります。その主なものは、プラスロジスティクス株式会社の物流倉庫増改築であります。

④資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑧他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	(第23期) 2018年12月期	(第24期) 2019年12月期	(第25期) 2020年12月期	(第26期) 2021年12月期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	91,492	92,893	98,102	97,769
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,348	1,994	1,243	6,702
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	774	505	1,404	5,346
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失(△) (円)	107.41	70.08	194.8	741.49
総資産 (百万円)	72,702	87,315	93,289	91,318
純資産 (百万円)	22,300	26,519	28,560	31,292
1株当たり純資産額 (円)	3,093.07	3,678.25	3,961.27	4,340.31

(ご参考) 直前3事業年度の財産および損益の状況 (連結)

区 分	(第 23 期) 2018 年 12 月期	(第 24 期) 2019 年 12 月期	(第 25 期) 2020 年 12 月期	(第 26 期) 2021 年 12 月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	177,269	186,680	183,375	187,517
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	1,857	1,974	814	2,020
親会社株主に帰 属する当期純利 益又は親会社株 主に帰属する当 期純損失 (△) (百万円)	700	824	746	3,384
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 (△) (円)	97.21	114.42	103.54	469.37
総資産 (百万円)	115,017	130,472	136,105	134,732
純資産 (百万円)	33,121	38,181	39,456	41,328
1株当たり純資産額 (円)	4,532.54	4,938.74	5,018.16	5,297.00

(注) 1. 単体及び連結財務書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 連結財務書類については、第23期まで会社法第444条第4項に定める会計監査人の監査を受けておりましたが、第24期より受けておりません。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社アイアンドアイであり、同社は当社の株式を4,004,710株(議決権比率55.6%)保有いたしております。

当社と親会社との間に取引はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%) (注)	主な事業内容
ビズネット(株)	100	100.0	大中規模企業等における調達・購買業務のデジタル化を支援するプラットフォームサービス
プラスロジスティクス(株)	100	71.2 [28.8]	文具・オフィス家具等の配送、施工、保管
オフィスコム(株)	60	100.0	オフィス家具通販、内装施工、OA機器施工
大平紙業(株)	100	100.0	文房具卸売

妙高コーポレーション(株)	90	80.3 (5.7) [19.6]	文房具卸売
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	ベトナムドン 188,646百万	100.0	文具・事務用品の製造
プラスカーゴサービス(株)	10	100.0 (100.0)	貨物等の収集運搬、配送、倉庫業
NSK(株)	100	100.0 (100.0)	建築、建設設備、情報通信設備の コンサルテーション・設計・施工

(注) 1. 当社の議決権比率の( )内は、間接持株比率で内数、[ ]は、緊密な者又は同意している者の持株比率で外数であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続きビジネスモデルの変革、グループシナジーのさらなる追求、価値ある商品・品質・サービスの開発・提案と海外・国内市場創造等により、外部環境に左右されない収益力を持った創造型ビジネス企業を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

事業分野	事業内容
ファニチャー	オフィス家具、オフィスインテリア用品等の開発・製造・販売および輸出入、オフィス設計・施工および内装工事
ステーショナリー	文具、事務用品、事務機器、紙製品、OA サプライ、衛生雑貨、梱包用品等の開発・製造・販売および輸出入
ミーティングツール	電子光学機器、光学応用機器、事務機器、ホワイトボード等の開発・製造・販売
流通・サービス	家具、文具、事務用品、教育機器・教材、日用品、食料品、福祉・介護用品等の販売、印刷・翻訳サービス等の提供

(6) 主要な営業所および工場 (2021年12月31日現在)

①当社

本 支 店	東京都港区	
	北海道札幌市	宮城県仙台市
工 場	群馬県高崎市	埼玉県さいたま市
	東京都千代田区	神奈川県横浜市
	愛知県名古屋市	大阪府大阪市
	広島県広島市	福岡県福岡市
	群馬県前橋市	埼玉県入間郡三芳町
	埼玉県大里郡寄居町	大阪府東大阪市

②子会社

ビズネット(株)	本社：東京都千代田区
プラスロジスティクス(株)	本社：東京都豊島区
オフィスコム(株)	本社：東京都千代田区
大平紙業(株)	本社：福岡県北九州市
妙高コーポレーション(株)	本社：東京都江東区
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO.,LTD.	本社・工場：DONG NAI PROVINCE, VIETNAM
プラスカーゴサービス(株)	本社：東京都豊島区
N S K(株)	本社：東京都千代田区

(7) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)

①当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続 年数
1,426名	17名増	44.28歳	12.11年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数102名)は含まれておりません。

(ご参考) 人員推移(連結)

使用人数	前連結会計年度末比増減
5,299名	150名減

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数751名)は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	4,264百万円
(株)三井住友銀行	3,600百万円
(株)群馬銀行	3,200百万円
(株)三菱UFJ銀行	2,650百万円
(株)横浜銀行	1,700百万円

(ご参考) 借入先の状況 (連結)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	6,787 百万円
(株)三井住友銀行	5,091 百万円
(株)群馬銀行	3,955 百万円
(株)三菱UFJ銀行	3,386 百万円
(株)横浜銀行	1,850 百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年12月31日現在)

- ①発行可能株式総数 100,000,000 株
- ②発行済株式の総数 8,562,300 株
- ③株主数 28 名
- ④大株主 (上位 10 名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(株)アイアンドアイ	4,004	55.6
今泉 英久	910	12.6
今泉 忠久	881	12.2
今泉 壮平	811	11.3
(株)群馬銀行	98	1.4
鈴木 俊一	95	1.3
鈴木 貴之	95	1.3
(株)みずほ銀行	50	0.7
多賀谷 恒八	34	0.5
(有)今泉興産	29	0.4

(注) 持株比率は自己株式 (1,352,486 株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。



(3) 会社役員 の 状況

①取締役および監査役の状況 (2021年12月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職状況
代表取締役 会長	今泉 嘉久		(株)アイアンドアイ代表取締役 社長
代表取締役 社長	今泉 忠久		アスクール(株)取締役
代表取締役 副社長	浅野 紀美夫	流通事業管掌	妙高コーポレーション(株)取 締役、大平紙業(株)取締役、 ロングテールサポート(株)取 締役
常務取締役	新宅 栄治	ステーションナリーカンパニー カンパニープレジデント	日本ノート(株)取締役、オキ ナ(株)代表取締役会長
常務取締役	岡崎 潤	コーポレート本部本部長	ビズネット(株)取締役、プラ スロジスティクス(株)取締役 コーラス(株)監査役、妙高コ ーポレーション(株)監査役
常務取締役	北尾 知道	ファニチャーカンパニー カンパニープレジデント	オフィスコム(株)代表取締役 会長
取締役	今泉 壮平		(株)アイアンドアイ取締役、 コーラス(株)代表取締役社長
取締役	北川 一也	ジョインテックスカンパニー カンパニープレジデント	
取締役	山口 学		
取締役	下野 雅承		
常勤監査役	前田 恵一郎		ビズネット(株)監査役
監査役	小林 健次		ぺんてる(株)相談役

②取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取 締 役	11 名	307 百万円
監 査 役	2 名	26 百万円
合 計	13 名	333 百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額  
(11名：33百万円)が含まれております。
2. 監査役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額  
(2名：1百万円)が含まれております。

### 3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他の業務適正を確保するための体制は以下のとおりです。

#### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

①取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）、その他の重要な情報を文書管理規程等の社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・経営会議（コーポレート会議）議事録と関連資料

②取締役は、情報セキュリティポリシーに従い、情報を重要な資産と認識し、情報資産を適切に管理・保護する。

③取締役および監査役は、必要に応じて前項の情報を閲覧することができる。

#### (2) 当社およびグループ会社（関係会社管理規程第2条に定める関係会社を指す。以下同じ）の損失の危険に関する規程その他の体制

①取締役は「今後発生するであろう損害・損失を最小限のコストで効果的に防御する事前手法」としてリスクマネジメントを定義し、リスクマネジメント推進委員会がこれを担当する。一方、「予想外の、あるいは予想を超えた問題事案の拡大防止や、それに伴う風評被害、ブランド劣化から発生する損害・損失の極小化による利益確保のための事後対処」として危機管理を定義し、危機管理室がこれに対応する。

②取締役は消費生活用製品安全法のガイドラインに則り、消費者重視と安全・安心な商品の提供に関する品質保証ポリシーを定めるとともに、各事業部横断の品質保証管理を統括する体制の構築を図る。

③当社および当社のグループ会社の役職員の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、グループ会社に対してもリスクマネジメント推進責任者および担当者の選任を求め、グループ会社と共同してプラスグループのリスクマネジメントを実施する。

#### (3) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会および経営会議（コーポレート会議）を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。

②当社は関係会社管理規程に基づき、当社のグループ会社の人事、経理、監査役監査、内部監査、経営、事業目標・計画などについて、当社の担当部門にて、指導、援助、相談を行う体制をとり、グループ会社における業務の効率的な遂行を図るものとする。

#### (4) 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役および使用人は「コンプライアンス・ポリシー」に従い、法を遵守しつつ、高い倫理観をもって行動する。
- ②取締役会を頂点に社長、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関する様々な事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行う。
- ③取締役は財務報告の信頼性を確保する為の体制として「財務報告に係る内部統制取組方針」を制定し、これに基づき内部統制システムの構築を行い、その評価結果を取締役に報告する。
- ④コンプライアンス・ヘルプライン規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義ある行為等が発生した場合の通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、公益通報制度の公正かつ持続的な運営を図る。
- ⑤「コンプライアンス・ポリシー」はプラスグループ共通であり、グループ一体として法を遵守しつつ高い倫理観をもって行動する。
- ⑥代表取締役、業務執行を担当する取締役、カンパニー長およびグループ各社の社長は、それぞれの業務執行の適正を確保する内部統制システムの構築に努める。これには、プラス代表取締役が、グループ各社に適切な内部統制システムの構築を行うように指導することを含む。
- ⑦監査部は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備および運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
- ⑧当社取締役、監査役、執行役員及び使用人が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。

(5) グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社は、当社の関係会社管理規程その他の関連規程に基づき、当社の主・副管理部門に対して報告を行い、報告を受けた主・副管理部門は関係部門に対し、速やかに情報共有を行う。また、グループ会社の取締役、監査役、使用人は当社の取締役会、経営会議等その他重要な会議への出席を通じて、職務の執行状況その他重要な事項について、定期的に当社への報告を行う。

(6) その他の株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶する。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、該当使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事および人事処遇等については、取締役会と監査役が事前に協議の上決定する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を執行し、その評価については監査役の意見を聴取する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

①監査役は取締役会、経営会議（コーポレート会議）その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

②取締役および使用人は次に定める事項を速やかに監査役に報告する。

- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・毎月の経営状況として重要な事項
- ・内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・公益通報があった場合、その内容
- ・その他コンプライアンス上重要な事項

(9) グループ会社の取締役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制ならびに該当報告をした者が該当報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

①グループ会社の取締役および使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応する。

②グループ会社の取締役および使用人は、監査役への報告をしたことを理由として解雇その他不利な取扱いを受けないものとする。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の該当職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに該当費用または債務を処理する。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は自らの判断により、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取するとともに意見交換を行い、必要に応じて監査法人の監査に立ち会い、また監査業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の連携を高める。

②監査役は独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要に応じて外部法律事務所や外部のアドバイザー・スタッフの活用ができる。

③監査役は取締役および重要な使用人からのヒアリングを実施するとともに当社の代表取締役ならびに子会社の社長や幹部とも定期的に意見交換を実施することとする。

(※) 関係会社管理規程 第2条 (関係会社の定義及び区分)

第2条 この規程における関係会社とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という）で定める会社の関係会社（財務諸表等規則の子会社及び関連会社をあわせたもの）のうち、以下の先をいう。

- (1) ビズネット(株)
- (2) 一夢堂(株)
- (3) 株教育環境研究所
- (4) PLUS VIETNAM INDUSTRIAL Co., Ltd.
- (5) 普樂士（上海）文具有限公司
- (6) 汕頭普樂士儀器有限公司
- (7) 台湾普樂士股份有限公司
- (8) PLUS Corporation of America
- (9) PLUS Europe GmbH
- (10) オフィスコム(株)
- (11) 日本ノート(株)
- (12) Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd
- (13) アピカ(株)
- (14) オキナ(株)
- (15) 妙高コーポレーション(株)
- (16) 大平紙業(株)
- (17) ロングテールサポート(株)
- (18) コーラス(株)
- (19) 慧销（杭州）商贸有限公司

#### 4. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社およびグループ会社は「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス基本規程」や「リスクマネジメント基本規程」等の諸規程の制定および「コンプライアンス・ヘルプライン規程」による通報窓口の設置等を行っており、業務の適正を確保するための体制が整備されております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会やリスクマネジメント推進委員会を設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制およびコンプライアンスに関する重要方針と運用状況について審議を行い、継続的に改善を進めております。